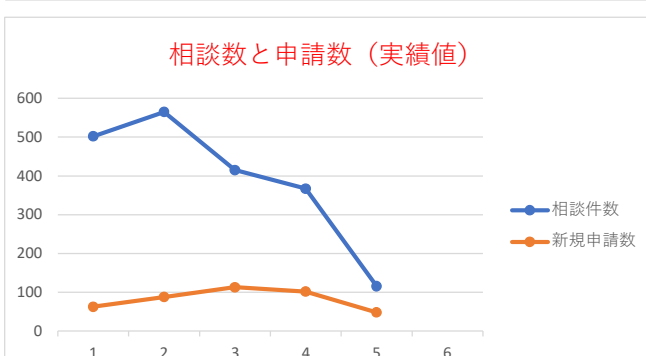
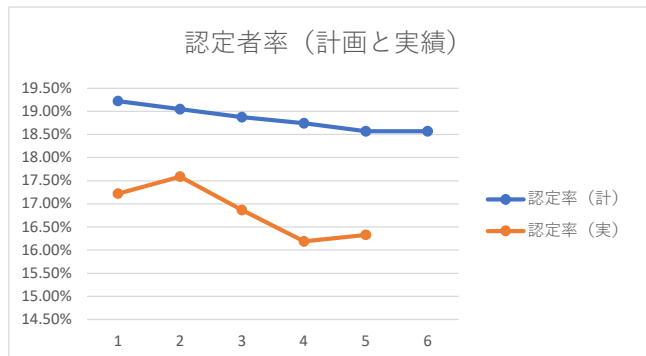
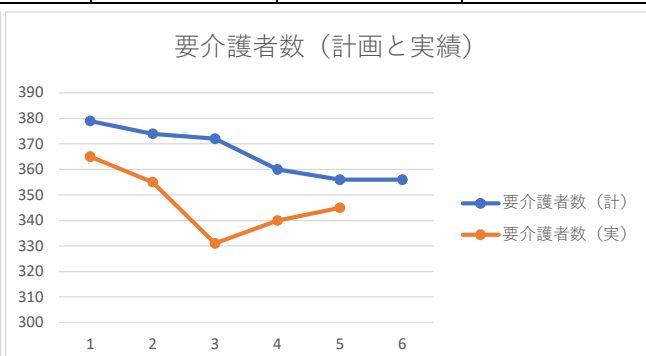
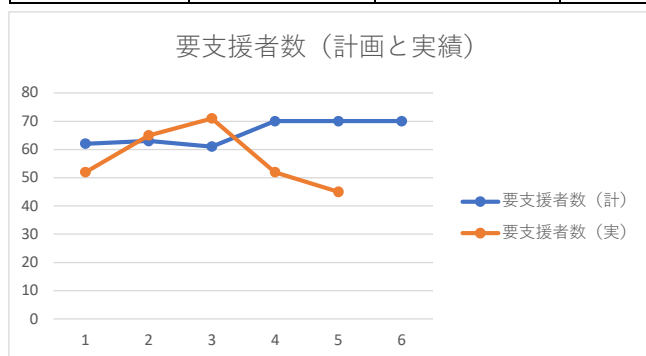


① 認定率の比較（計画値と実績値）

	第8期						第9期					
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度(R7.8.31時点)		令和8年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
要支援1	17	9	17	17	17	15	16	12	16	10	16	
要支援2	45	43	46	48	44	56	54	40	54	35	54	
小計	62	52	63	65	61	71	70	52	70	45	70	
要介護1	84	57	82	66	81	53	65	39	63	36	62	
要介護2	83	87	82	85	81	69	78	67	78	71	78	
要介護3	68	84	67	77	67	67	69	86	68	84	69	
要介護4	87	80	87	77	86	93	89	93	88	106	88	
要介護5	57	57	56	50	57	49	59	55	59	48	59	
小計	379	365	374	355	372	331	360	340	356	345	356	
総数	441	417	437	420	433	402	430	392	426	390	426	
認定率	19.22%	17.22%	19.05%	17.59%	18.88%	16.87%	18.74%	16.19%	18.57%	16.33%	18.57%	
包括相談数	502		565		415		367		116			
新規申請者数	63		88		113		102		48			



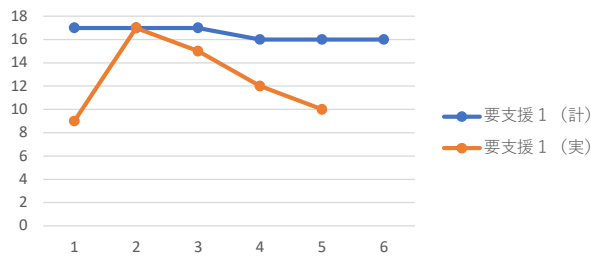
※集計時点（R7年度8月末）で、R6は実績値としている為、変動します。

※第2号被保険者は含まず数値化しています。

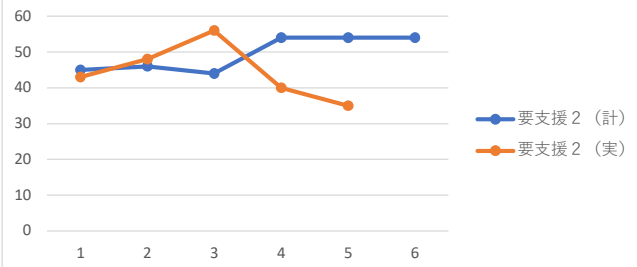
認定率は減少傾向であったが、令和6年度は横ばいとなっている。認定者数に関しては令和5年度は前年度比較約5%減少、令和6年度は約3%減少となっている。理由として、団塊ジュニア世代が65歳以上となっており、65歳から74歳まで人口が令和3年度より約5%増加している。若くて元気な高齢者が増えていることと、自主活動等がコロナ過前のように再開され、通いの場や外出する機会が増えていることにより介護予防に繋がっていることが要因として考えられる。そのため、介護認定申請数は横ばいであるが相談件数は減少している。引き続き地域包括支援センターや健康増進課等と連携し、申請時点で重度介護状態の方を防止するため、介護予防の取組みと要介護・要支援状態の高齢者を早期捕捉出来るよう情報収集の方法を工夫する必要がある。

※他市町村との認定率比較として、伊仙町は、鹿児島県内43市町村中第38位 全国1571市町村中第1284位（R7.3月末時点）と低い推移であるが、徳之島内の両町と比較すると少し高くなっている。徳之島町(13.2%)天城町（13.4%）R7.3月末時点

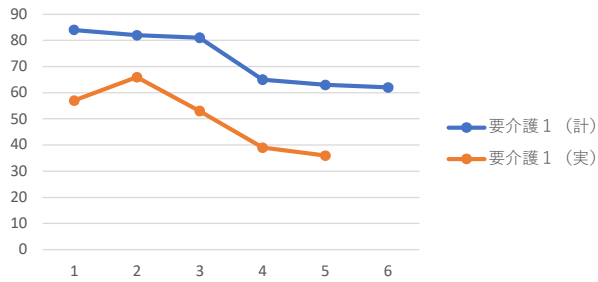
要支援 1（計画と実績）



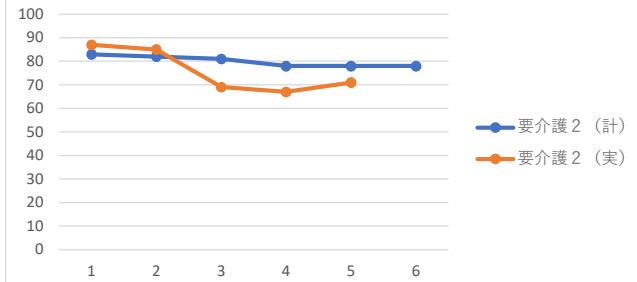
要支援 2（計画と実績）



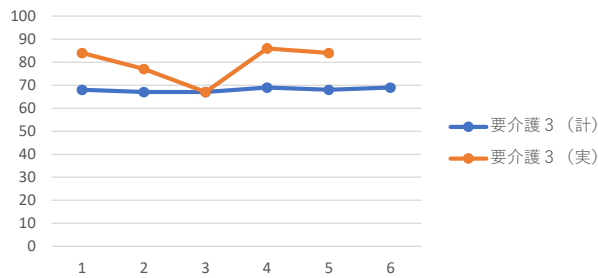
要介護 1（計画と実績）



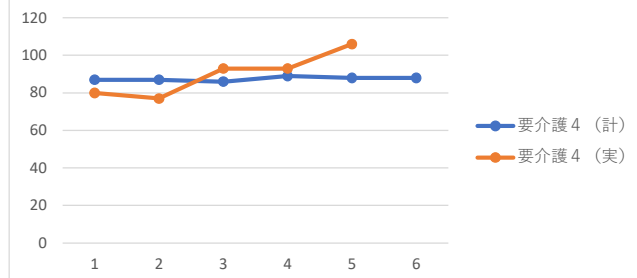
要介護 2（計画と実績）



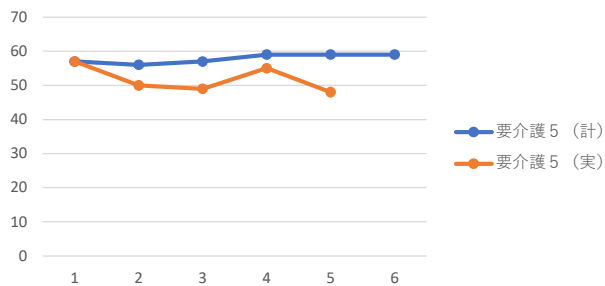
要介護 3（計画と実績）



要介護 4（計画と実績）



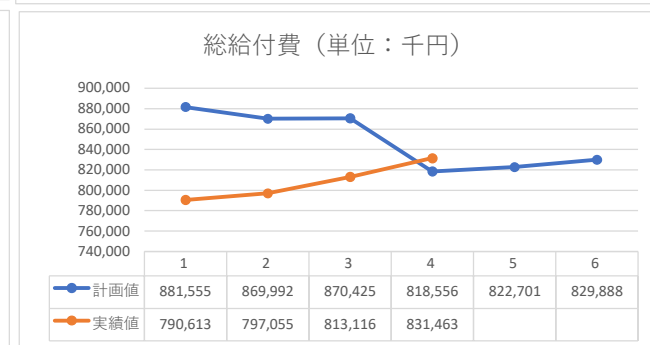
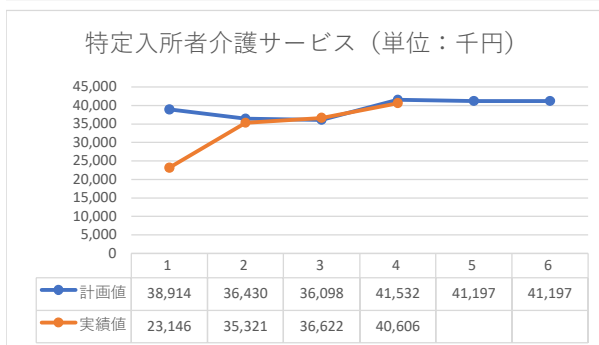
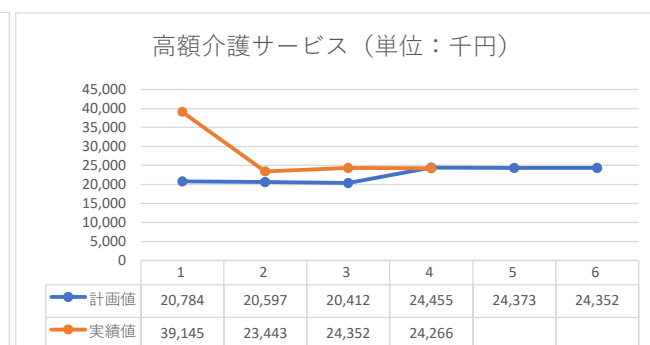
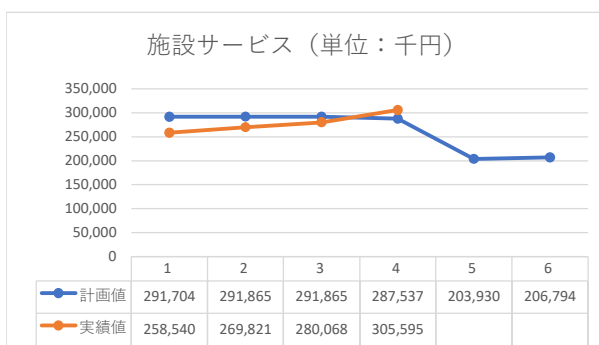
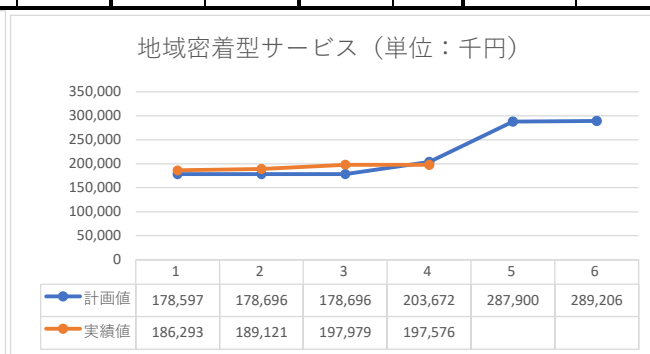
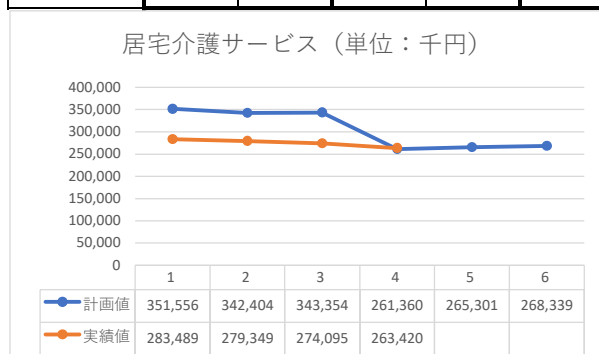
要介護 5（計画と実績）



② 給付費の比較（計画値と実績値）

（単位：千円）

	第8期計画期間						第9期最終					
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値		計画値	
居宅介護	351,556	283,489	342,404	279,349	343,354	274,095	261,360	263,420	265,301		268,339	
地域密着型	178,597	186,293	178,696	189,121	178,696	197,979	203,672	197,576	287,900		289,206	
施設	291,704	258,540	291,865	269,821	291,865	280,068	287,537	305,595	203,930		206,794	
高額介護	20,784	39,145	20,597	23,443	20,412	24,352	24,455	24,266	24,373		24,352	
特定入所者介護	38,914	23,146	36,430	35,321	36,098	36,622	41,532	40,606	41,197		41,197	
総給付費 （前年度比）	881,555	790,613	869,992	797,055	870,425	813,116	818,556	831,463	822,701	0.0	829,888	100.9
			98.7	100.8	100.0	102.0	94.0	102.3	100.5			



所見と懸念と対策

介護給付費の実績は、第8期期間中の令和5年度までは計画値より下回って推移している。第9期計画策定時点では、高齢者の自然増減と認定率予測から「今後も横ばいに推移する」と見込んでいたが、令和6年度の実績は計画値より給付費は増加となっている。

要因の一つとして、通所介護事業所の休止を機に通所介護が給付が減少し、通所リハや認知症対応型通所介護の給付費が増加している。適切なサービスを提供するためにも通所介護事業所の早期再開を目指し、事業所および関係機関と協議を進める必要がある。

また、施設介護サービス費が増加していることや、一人当たりの給付月額が増加していることから受給者の重度化が読み取れる。訪問介護サービス費も令和6年度より単価は引き下げられたが給付費は増加。過剰なサービス提供となっていないか適正化を図る必要がある。これらを踏まえて今後は重度化に対する介護予防の取り組みと給付の適正化に取り組んでいく為、関係機関等と協議・連携を図る。

③ 介護保険料徴収率について

※現年分 R7.11.17時点

年度	令和5年度		
	特別徴収	普通徴収	計
調定額	98,212,300	14,676,600	112,888,900
収納額	98,707,200	11,980,400	110,687,600
未収納額	0	2,725,000	2,725,000
還付未済	494,900	28,800	523,700
徴収率	100.00%	81.43%	97.58%

※徴収率 = (収納額 - 還付未済) ÷ 調定額

普通徴収期別

期別	調定額	収納額	未収納額	還付未済	収納率
1期分	4,059,300	3,317,300	742,000	0	81.72%
2期分	3,057,300	2,533,300	527,600	3,600	82.74%
3期分	3,354,400	2,711,200	655,800	12,600	80.44%
4期分	3,964,600	3,234,600	742,600	12,600	81.26%
随1期分	167,400	120,000	47,400	0	71.68%
随2期分	37,200	27,600	9,600	0	74.19%
過年度新規分	36,400	36,400	0	0	100.00%

年度	令和6年度		
	特別徴収	普通徴収	計
調定額	103,524,200	16,207,700	119,731,900
収納額	104,122,900	13,742,100	117,865,000
未収納額	0	2,502,400	2,502,400
還付未済	598,700	36,800	635,500
徴収率	100.00%	84.56%	97.90%

※徴収率 = (収納額 - 還付未済) ÷ 調定額

普通徴収期別

期別	調定額	収納額	未収納額	還付未済	収納率
1期分	4,510,100	3,918,700	591,400	0	86.88%
2期分	3,391,900	2,873,400	518,500	3,600	84.60%
3期分	3,748,400	3,102,200	658,200	12,600	82.42%
4期分	4,360,900	3,677,100	708,600	12,600	84.03%
随1期分	70,900	70,900	0	0	100.00%
随2期分	102,100	76,400	25,700	0	74.82%
過年度新規分	23,400	23,400	0	0	100.00%

年度	令和7年度		
	特別徴収	普通徴収	計
調定額	109,114,600	14,273,200	123,387,800
収納額	73,424,500	6,628,400	80,052,900
未収納額	37,300,700	7,664,200	44,964,900
還付未済	1,610,600	19,400	1,630,000
徴収率	65.81%	46.30%	63.55%

※徴収率 = (収納額 - 還付未済) ÷ 調定額

期別	調定額	収納額	未収納額	還付未済	収納率
1期分	4,294,100	3,281,200	1,012,900	8,000	76.22%
2期分	3,107,300	1,948,100	1,159,200	3,800	62.57%
3期分	3,427,100	737,900	2,689,200	3,800	21.42%
4期分	3,425,400	641,900	2,783,500	3,800	18.62%
随1期分	0	0	0	0	#DIV/0!
随2期分	0	0	0	0	#DIV/0!
過年度新規分	19,300	19,300	0	0	100.00%

※滞納分 R7.11.17時点

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	6,773,360	6,871,880	6,824,400
収納額	894,960	819,100	446,400
過誤納額	0	0	14,900
不納欠損額	1,691,920	1,711,880	
未収納額	4,186,480	4,340,900	6,392,900
徴収率	13.21%	11.91%	6.32%

保険料収納率前年比0.32%増加。普通徴収に関しては、前年比3.13%増加。就労等の収入源回復が要因として考えられる。また、納付勧奨については、納期限後20日経過後の督促、督促納期限後の催告、再催告を徹底し、未納者に対して通知を送付することで、収納率の向上に努めた。

滞納分に関して、令和2年度より不納欠損及び給付制限の実施を開始している。介護保険法第200条に時効は2年と規定されているため、令和6年度時点で徴収できる保険料は令和4年度分までであり、時効の援用ができない令和2年度までを欠損した。

なお、令和4年度分の保険料に関しては、催告書の送付にて時効の完成猶予が発生するため、納入がない場合は令和7年度に不納欠損を予定。時効消滅期間の保険料滞納がある場合、介護サービスを利用する際に、介護保険法第67条から第69条に規定されているように保険給付の制限が発生するため、滞納者に対しては、制度の周知を行い徴収率が向上できるよう努めていきたい。

④ 地域密着型サービス事業所について

1 町指定施設について(地域密着型サービス事業所)

事業所名	サービス種別	定員	指定年月日	有効期間満了日
グループホームみさき	認知症対応型共同生活介護	18名	H18.10.1	R12.9.30
有料老人ホームさみどり苑	特定施設入居者生活介護	29名	H19.5.25	R13.4.24
認知症対応型通所介護 友愛	認知症対応型通所介護	10名	H18.4.1	R12.3.31
賀寿丸	小規模多機能型居宅介護	29名	H21.4.1	R9.3.31
たんぽぽの家	認知症対応型共同生活介護	27名	H17.3.28	R11.3.27
港ヶ丘	認知症対応型共同生活介護	9名	H18.4.1	R12.4.1
天望台	認知症対応型共同生活介護	9名	H19.7.1	R13.6.30
こぼれ陽	認知症対応型共同生活介護	6名	H18.4.1	R7.3.31
白寿苑	特定施設入居者生活介護	29名	H22.4.20	R10.4.19
小規模多機能南風園	小規模多機能型居宅介護	29名	H29.7.1	R6.6.30

※廃止

※未更新

2 市町村が行う指導について(運営指導・集団指導)

運営指導とは…(3年に1度運営指導を行う。)

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう、介護保険法第23条、第78条の6、第115条の15、第115条の24の規定による報告及びそれに基づく措置として、指定地域密着型サービス事業者若しくは当該指定に係る事業所の従業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者若しくは当該指定に係る事業所の従事者、指定介護予防支援事業者若しくは当該指定に係る事業所の従業者に対して行う保険給付及び予防給付に係る地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービス等の内容並びに介護給付等に係る費用の請求に関する指導について、基本的事項を定めることにより、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的として実施しています。

集団指導とは…(毎年1回事業所を集め、説明会を実施。)

- ① 指定事務の制度説明
 - ② 改正介護保険法の趣旨・目的の周知及び理解の促進
 - ③ 介護報酬請求に係る過誤・不正防止
- 以上を目的に実施しています。

令和7年度 運営指導 実施施設
グループホーム天望台 R7.6.20 実施
有料老人ホーム 白寿苑 R8.1月実施予定

※運営指導における指摘事項例

- ・サービス提供記録の不備。
- ・各種マニュアルや研修の整備・実施が不十分。
- ・ケアマネジメントプロセスが不十分等

⑤ 居宅介護支援事業所について

1 町指定施設について(居宅介護支援事業所)

事業所名	サービス種別	所在市町村	指定年月日	有効期間満了日
伊仙町社会福祉協議会	居宅介護支援事業所	伊仙町	H11.9.29	R8.3.31
徳之島徳洲会介護センター		徳之島町	H16.6.1	R10.5.31
南風		徳之島町	H13.11.12	R8.11.11
生協在宅サービスセンターとくのしま		天城町	H11.9.30	R8.3.31

2 市町村が行う指導について(運営指導・集団指導)

原則、地域密着型サービス事業所と同様のため、割愛。

令和7年度 運営指導 予定事業所はなし（令和5年度と令和6年度に実施済み 4事業所）

※運営指導における指摘事項例

- ・運営規程の変更が行われているが、変更届け出がなされていなかった。
- ・職員研修について職員全員が研修内容の情報共有すること。
- ・モニタリング時にケアプランの短期目標に対する取組状況を確認しているとのことであったが、記録がなかった。目標再設定・支援計画修正の根拠となるため、記録に残すよう取り組んでいくこと。
- ・モニタリング評価で向上したときはサービス量の調整等にも努めること。等

※評価された事項

- ・個別ファイルが分かりやすく整備されていた。
- ・職員研修のレポート提出があり、他の人の見解が共有されていた。

⑥ 伊仙町介護予防・日常生活支援総合事業について

1 町指定施設について(総合事業)

事業所名	サービス種別	指定年月日	有効期間満了日
仙寿の里通所介護	通所型サービス	H30.4.1	休止中
にこにこ指定通所介護事業所	通所型サービス	H30.4.1	R12.3.31
伊仙町社会福祉協議会 訪問介護事業所	訪問型サービス	H30.4.1	R12.3.31
にこにこ訪問介護事業所	訪問型サービス	H30.4.1	R12.3.31
ふれあい訪問介護事業所	訪問型サービス	H30.4.1	R12.3.31
愛心園介護センター	訪問型サービス	H30.4.1	休止中
訪問介護事業所南風園	訪問型サービス	R2.8.1	R8.7.31
生協ヘルパーステーションとくのしま	訪問型サービス	R2.5.1	R8.4.30
ハアティーケアとくのしま	訪問型サービス	R3.10.1	R9.9.30

■介護保険給付費について

		令和6年度 決算内訳書(給付費)		令和7年度 当初予算額(給付費)	令和7年12月補正 要求額(給付費)
款	項	目	介護給付費総額(A)	介護給付費総額(A)	介護給付費総額(A)
保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	216,988,165	226,163,000	230,172,000
		2 特例居宅介護サービス給付費	2,450,590	2,241,000	2,241,000
		3 地域密着型介護サービス給付費	196,740,112	202,970,000	200,503,000
		4 特例地域密着型介護サービス給付費	0	1,000	1,000
		5 施設介護サービス給付費	305,595,744	314,112,000	365,621,000
		6 特例施設介護サービス給付費	0	1,000	1,000
		7 居宅介護福祉用具購入費	727,943	1,185,000	1,185,000
		8 居宅介護住宅改修費	952,232	2,020,000	2,020,000
		9 居宅介護サービス計画給付費	27,860,392	27,703,000	29,007,000
		10 特例居宅介護サービス計画給付費	0	1,000	1,000
	2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	10,981,392	13,888,000	8,989,000
		2 特例介護予防サービス給付費	0	1,000	1,000
		3 地域密着型介護予防サービス給付費	1,480,095	1,737,000	1,737,000
		4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	1,000	1,000
		5 介護予防福祉用具購入費	120,378	240,000	240,000
		6 介護予防住宅改修費	422,181	1,077,000	1,077,000
		7 介護予防サービス計画給付費	1,767,120	2,042,000	2,042,000
		8 特例介護予防サービス計画給付費	0	1,000	1,000
	他諸費	1 審査支払手数料	660,380	670,000	670,000
	4 高額介護サービス費等	1 高額介護サービス費	21,947,063	20,693,000	23,859,000
		2 高額医療合算介護サービス費	2,315,211	2,490,000	2,490,000
		3 高額介護予防サービス費	4,404	6,000	61,000
		4 高額医療合算介護予防サービス費	0	0	56,000
	5 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	40,606,860	38,996,000	48,814,000
		2 特例特定入所者介護サービス費	0	0	0
		3 特定入所者介護予防サービス費	0	0	0
		4 特例特定入所者介護予防サービス費	0	0	0
		計		計	
		介護給付費(a)	831,620,262	858,239,000	920,790,000

介護給付費比較（計画値と実績値）

	R6			R7			R8		
	給付費（千円）			給付費（千円）			給付費（千円）		
	計画値	実績値	乖離	計画値	実績値	乖離	計画値	実績値	乖離
訪問介護	49,561	62,394	-12,833	49,624		49,624	49,624		49,624
訪問看護	8,288	11,296	-3,008	8,415		8,415	8,415		8,415
訪問リハ	3,381	2,529	852	3,385		3,385	3,385		3,385
通所介護	53,226	43,644	9,582	54,179		54,179	55,064		55,064
通所リハ	56,493	63,991	-7,498	57,533		57,533	58,503		58,503
福祉用具貸与	21,349	21,406	-57	21,699		21,699	22,049		22,049
短期入所生活介護	13,576	7,806	5,770	14,434		14,434	15,274		15,274
短期入所療養介護（老健）	1,934	1,397	537	1,937		1,937	1,937		1,937
居宅療養管理指導	2,732	2,521	211	2,736		2,736	2,736		2,736
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0		0	0		0
訪問入浴介護	1,764	2,450	-686	1,766		1,766	1,766		1,766
居宅計画給付	31,384	27,860	3,524	31,871		31,871	31,871		31,871
福祉用具購入	1,003	727	276	1,003		1,003	1,003		1,003
住宅改修	1,475	952	523	1,475		1,475	1,475		1,475
予防短期入所生活介護	0	0	0	0		0	0		0
予防居宅療養管理指導	326	146	180	327		327	327		327
予防訪問看護	747	582	165	748		748	748		748
予防訪問リハ	484	668	-184	484		484	484		484
予防通所 リハ	7,773	7,817	-44	7,783		7,783	7,783		7,783
予防福祉用具貸与	1,882	2,265	-383	1,882		1,882	1,882		1,882
予防計画給付	2,371	1,767	604	2,374		2,374	2,374		2,374
予防福祉用具購入	233	120	113	233		233	233		233
予防住宅改修	651	422	229	651		651	651		651
審査支払手数料	727	660	67	762		762	755		755
※1居宅介護サービス費	261,360	263,420	-2,060	265,301	0	265,301	268,339	0	268,339
施設介護（老人福祉施設）	205,819	220,740	-14,921	206,079		206,079	207,385		207,385
施設介護（老人保健施設）	81,718	84,290	-2,572	81,821		81,821	81,821		81,821
施設介護（介護医療院）	0	564		0			0		0
※2施設サービス費	287,537	305,030	-17,493	287,900	0	287,900	289,206	0	289,206
認知症対応型共同生活介護	62,706	60,861	1,845	62,785		62,785	62,785		62,785
地域密着型特定施設入居者生活介護	79,520	78,562	958	79,621		79,621	79,621		79,621
認知症対応型通所介護	14,445	17,331	-2,886	14,463		14,463	14,463		14,463
小規模多機能型居宅介護	45,638	39,191	6,447	45,696		45,696	48,560		48,560
地域密着型通所介護	332	151	181	333		333	333		333
予防小規模多機能型居宅介護	1,031	1,480	-449	1,032		1,032	1,032		1,032
※3地域密着型サービス費	203,672	197,576	6,096	203,930	0	203,930	206,794	0	206,794
※4特定入所者介護サービス費	41,532	40,606	926	41,197		41,197	41,197		41,197
※5高額介護サービス	22,395	21,947	448	22,219		22,219	22,218		22,218
高額医療合算	2,060	2,315	-255	2,154		2,154	2,134		2,134
給付費合計	818,556	830,894	-12,338	822,701	0	822,701	829,888	0	829,888

※1 居宅介護サービス費とは・・・訪問介護、通所介護などの在宅で受ける介護サービス費

※2 施設サービス費とは・・・特別養護老人ホームと介護老人保健施設の費用

※3 地域密着型サービス費とは・・・さみどり苑、グループホームみさき、賀寿丸、ここにこ友愛等のサービス費用

※4 特定入所者介護サービス費とは・施設入所（特養、老健に限る）及びショートステイ利用時の食費・居住費の減額費用（非課税世帯のみ対

※5 高額介護サービス費とは・・・介護サービス受給者の自己負担額を超過した分の費用（一月自己負担上限額は所得により異なります。）

令和6年度 地域支援事業実績

1. 介護予防事業

○介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)

1) 一般介護予防事業

事業方針

地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教育、健康相談等の取組を通じて介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行うことを目的とする。

		R3年度 (延べ人数)	R4年度 (延べ人数)	R5年度 (延べ人数)	R6年度 (延べ人数)
うりたわきや教室	ほーらい館にて健康運動指導士が運動機能向上体操等を、2時間程度、週3回(火・水・金)	1,448人	1,168人	1,513人	1,494人
いっちもーれ教室	徳之島福祉会(きらら)委託し閉じこもり予防目的とし運動や脳トレ、レク活動を実施。日曜日の10時～13時	273人	180人	311人	383人
ゆめサロン	高齢者の交流の場、運動機能向上を自主的に取り組める機会の提供(ほーらい館委託)	399人	145人	358人	474人
地域さわやかサロン(社協委託)	集落公民館等で健康チェックや体操、脳活性レクリエーションを月1回、2時間程度実施	401人	409人	537人	483人
地域さわやかサロン(自主)	集落公民館等で健康チェックや体操、脳活性レクリエーションを実施	2,356人	1,963人	3,262人	3,724人

※新型コロナウイルス感染症島内発生に伴い、各教室自粛したことにより参加数に影響している。

●高齢者元気度アップ・ポイント事業

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
登録者数	322人	330人	300人	250人	265人	273人
商品券交換数実績	1000円×1280枚	1000円×1105枚	1000円×1001枚	1000円×583枚	1000円×676枚	1000円×847枚

※新型コロナウイルス感染症島内発生に伴い、活動自粛したことにより商品券交換数に影響している。

●高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

※令和3年度から名称が「高齢者地域支え合いグループポイント事業」に変更

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
活動団体登録数	22団体	24団体	21団体	18団体	21団体	23団体
活動者数	2,630人(65歳以上2,406人)	1,979人(65歳以上2,393人)	1,539人(65歳以上1,396人)	1,631人(65歳以上1,528人)	2,943人(65歳以上2,823人)	3,253人(65歳以上3,138人)
活動ポイント数	664	577	492	438	748	867

※新型コロナウイルス感染症島内発生に伴い、活動自粛したことにより参加者数・活動ポイント数に影響している。

●介護人材確保ポイント事業 ※令和4年度からスタートした事業

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
登録及び活動者数	-	-	-	5人	7人	9人
商品券交換数実績	-	-	-	1000円×12枚	1000円×20枚	1000円×38枚

●地域リハビリテーション活動支援事業

介護予防の取り組みを強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場へのリハビリ専門職等による助言等を実施する。

【評価】

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した令和5年度以降、地域さわかサロンを含む介護予防教室への参加者数が増加している。高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言し、自主的に介護予防への取組が実施できるよう今後も支援を継続していく必要がある。地域リハビリテーション活動支援事業では、地域さわかサロンでの集団指導を目的に各集落年2回ずつ支援に入っている。リハビリ専門職による技術的な助言により、介護予防活動の効果的な実施に繋がっていると考えられる。

各種ポイント事業の利用者数についても、コロナ5類移行に伴い年々増加傾向。ポイント事業により、高齢者の健康づくりや生きがいづくりを促進し、介護人材の確保や介護保険料の負担軽減にも繋がる。

【R7年度計画】

- ★介護予防教室及び地域さわかサロンの運営(委託先との連携)
- ★参加者増加のための普及啓発(町HP及び広報誌等)
- ★リハビリ専門職による地域さわかサロン支援
- ★各種ポイント事業の利用者数増加のための普及啓発

2) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防マネジメント

事業方針

利用者の心身状況や希望等を踏まえて、利用者の目標や利用するサービスの種類を定めたケアプランを作成し、サービス事業所等の利用調整を行う。被保険者からの相談を受けて総合事業を説明、基本チェックリストを活用。利用すべきサービスの区分の振り分けを実施。利用者に対して、介護予防、生活支援を目的に、その心身の状況に応じて、その選択に基づき、適切な事業が包括的かつ効果的に提供されるよう、専門的観点から必要な援助を行う。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
月間ケアプラン全体	566件(延べ)	495件(延べ)	510件(延べ)	617件(延べ)	473件(延べ)
内包括	332	329	322	373	309
内委託	234	166	188	244	164
介護予防支援	364件	323件	359件	486件	366件
内包括	177	184	181	265	237
内委託	187	139	178	221	129
介護予防マネジメント	202件	172件	135件	131件	107件
内包括	155	145	129	108	72
内委託	47	27	6	23	35

	R3年3月	R4年3月	R5年3月	R6年3月	R7年3月
伊仙社協居宅介護支援事業所	2	2	2	2	2
徳洲会介護センター	6	2	4	4	4
生協サービスセンターとくのしま	1	3	3	1	2
居宅介護支援事業 南風	5	4	11	11	6
島外事業所等	1	1	1	1	0
合計	15	12	21	19	14

(単位:人)

★介護予防・生活支援サービス事業

○事業対象者に対して利用者の自宅に置いて日常生活動作の自立を図るために身体機能向上の取り組みをするサービスです。既存の事業所の活用を図るとともに、今後は多様な実施主体の参画を図り、多様なニーズに対応できる事業展開を検討していきます。

事業名	実施方法		R3年度 (実人数)	R4年度 (実人数)	R5年度 (実人数)	R6年度 (実人数)
訪問型サービス	●訪問介護	現行の訪問介護の人員配置の下、事業所のヘルパー等が家庭を訪問し利用者の生活機能維持、向上を図る観点から、身体介護、生活支援サービスの提供を行う	17人	11人	18人	22人
	●A型(基準緩和) *生活支援ヘルパー	現行の訪問介護予防訪問介護の人員基準を緩和しヘルパー等が、日常の掃除、洗濯、家事等の生活支援サービスの提供を行う。	4人	5人	6人	1人
	B型(住民主体)	個人情報の保護等、最低限の基準で、住民主体の自主活動として生活援助等の生活支援サービスの提供を行う。				
	●C型(短期集中)	医療機関のリハビリ専門職による訪問支援。生活動作、家事動作等の自立に向けて本人、家族、介護スタッフ等へ助言指導。	0	0	0	0
通所型サービス	●通所介護	現行の予防通所介護事業所の人員基準による職員配置の下、デイサービス事業所において入浴や食事、その他の日常生活に必要な介護サービスの他、自宅までの送迎サービスを行う。	21人	27人	30人	15人
	A型(基準緩和)	送迎を含む短時間の通所事業、脳活性化活動、運動機能向上の取り組みを実施、各事業所等の施設を利用				
	B型(住民主体)	地区公民館等で定期的を実施される通所活動、集落委託の地域サロン活動(一般介護予防事業でも実施可能)				
	●C型(短期集中)	通所リハビリテーション事業所へ委託して実施。通所による身体機能、生活機能向上の取組を実施。	0	0	0	5人
生活支援サービス	配食サービス	独居や高齢者夫婦世帯で自立した栄養改善、身体能力の維持、向上、利用者の安否確認を行うことを目的とした配食サービスを行う				

【評価】

自立支援・重度化防止として、制度と地域資源等を組み合わせたケアプラン作成を行い、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援している。制度に繋がると地域との社会性が途切れてしまいがちだが、制度(サービス)を利用しながら地域とのつながりも維持できる事で介護予防・重度化防止の効果がより期待できると考える。
短期集中サービスについては、ここ数年利用実績がなかったが、委託事業所と協議し、令和6年度より利用を再開した。高齢者の自立支援や介護予防給付費の削減を踏まえ、短期集中サービスの利用促進を更に図っていきたい。

【R7年度計画】

- ★社会資源と地域資源の見える化
- ★短期集中サービス事業所(委託事業所)との協議及び利用促進

2、包括的支援事業

(1) 総合相談支援及び権利擁護事業

事業方針

- ・地域に暮らす高齢者が、住み慣れた環境の下で、自分らしい生活が継続できるように、包括的・継続的なケアマネジメント体制を構築する。
- ・施設や医療機関との連携で在宅へスムーズに移行できる体制をつくる。
- ・地域の多様な社会資源を発掘、活用して総合的に支援ができる体制をつくる。
- ・個々の要介護高齢者に係る介護支援専門員のケアマネジメント力を高める支援体制をつくる。

	1. 包括的、継続的ケアマネジメント支援業務関係		2. 権利擁護業務関係			3. 総合相談支援業務関係			合計 (件)
	1-1. 介護支援専門員の 日常業務に関する 個別指導、相談	1-2. 支援困難事例等への 相談、指導	2-1. 高齢者虐待に関する 相談	2-2. 権利擁護・成年後見に 関する相談	2-3. 消費者被害に関する 相談	3-1. 介護や介護保険等福祉に 関する相談	3-2. 健康や病気など保健、医療 に関する相談	3-3. その他の 相談	
令和6年度									
電話による相談	2	0	5	1	0	173	10	27	218
来所による相談	0	0	0	0	0	87	0	4	91
訪問による相談、対応	0	0	3	0	0	27	4	18	52
その他	0	0	0	0	0	5	0	1	6
合計	2	0	8	1	0	292	14	50	367

【評価】相談内容は、介護や介護保険に関する相談が多い。また、身寄りのない高齢者や支援者が島内にいない独居高齢者、生活困窮、家族問題等、生活背景が複雑・多様化している事で、対応に苦慮するケースも少なくない。受けた相談については、初回2人体制で訪問等にて状態を確認し、必要に応じたサービスの紹介や医療機関受診等に繋げる等の対応をしている。

【R7年度計画】

★相談対応スキルアップ

★相談対応マニュアルの見直し・更新

○地域ケア会議

多職種の協働による個別ケース(困難事例等)の支援を通じた①地域支援ネットワークの構築②高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援③地域課題の把握などを行う。

★ケア会議内容

検討内容	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	会議回数	相談件数	会議回数	相談件数	会議回数	相談件数	会議回数	相談件数
高齢者虐待事例	2	3	1	10	3	1	0	1
支援困難事例	3	3	0	5	0	2	0	0
ケア会議 配食サービス利用調整・総合事業会議(毎月)	12	配食:45人 総合事業:26人	12	配食:31人 総合事業:13人	12	配食:40人 総合事業:20人	12	配食:31人 総合事業:31人
高齢者の自立支援、重度化防止のための地域ケア個別会議	6	6	5	5	5	5	4	4

【評価】高齢者虐待事例は、令和6年度1件。徳之島地区高齢者虐待対応マニュアルに添って対応した。月1回のケア会議では配食サービス利用調整や総合事業利用の検討を行っている。また、高齢者の自立支援、重度化防止のための地域ケア個別会議では、生活課題の改善に向けて関係機関の共通認識と課題解決を図った。多種多様な生活課題を解決するために薬剤師・栄養士・歯科衛生士等の専門職にも参加していただいている。

【R7年度計画】

- ★ケア会議の定期開催(毎月)
- ★地域ケア個別会議の定期開催(隔月)
- ★高齢者虐待事例、支援困難事例等ケース会議(随時)

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

- ・介護支援専門員の後方支援、事業所の資質向上等、多職種連携強化のための支援
- ★ケアマネジメント力の向上⇒徳之島三町合同開催:ケアマネジメント検討会(年2回)

①介護支援専門員への支援

- ・徳之島地区介護支援専門員連絡協議会総会(5/23)
- ・居宅介護支援事業所等のケアマネジャーからのタイムリーな相談対応

②地域密着型サービス事業所運営推進会議

- ・グループホームみさき・さみどり苑・ホーム賀寿丸・友愛

(3)生活支援体制整備事業

事業方針

・高齢者が地域で自立した生活を維持できるよう、多様なサービスの提供体制の構築を図り、高齢者を支える地域支え合い体制づくりを推進する。
・生活支援サービスのコーディネート機能を有する者、(生活支援コーディネーター)の配置や協議体の設置を行い、多様な地域資源を活用しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。

★「長寿・子宝社」に委託(第1層の生活支援コーディネーター(SC) 3名配置)

★生活支援コーディネーターの活動内容

- ①地域支え合いマップの見直しのための情報整理(高齢者等見守り体制強化推進)民生委員や区長会で説明
- ②集落サロン、介護予防教室運営協力、サロン関係者連絡会参加
- ③高齢者元気度アップ・ポイントカードの普及啓発
- ④生活支援コーディネーター研修会参加
- ⑤高齢者地域支え合いグループポイント事業推進
- ⑥運営協議会参加し地域課題の把握
- ⑦食料品等を配達できる配達可能な商店のリスト更新、リーフレット作成
- ⑧地域のニーズや困りごとの把握、地域包括支援センターとの連絡会
- ⑨見守り台帳見直し、災害時避難行動要支援者の見直し、民生委員へ協力依頼
- ⑩協議体の設置

【評価】長寿子宝社へ委託。生活支援コーディネーター3名体制で事業実施している。避難行動台帳兼個別支援計画の更新と同時に見守り台帳の一本化を図っている。一本化した見守り台帳(避難行動要支援者登録台帳)は、区長・民生委員をはじめとする関係機関へ情報提供し、地域の見守り活動に活用していただいている。

高齢者層の困りごとやニーズを明らかにするため令和2年11月より独自のニーズ調査を開始。令和3年はニーズ調査を基に、ニーズの多かった買い物支援に着目し、町内の配達可能な商店に関するパンフレットを作成、関係機関や必要とする高齢者へ配布した。また、移動スーパーとくし丸との協定を締結し、買い物支援の一助として活用している。

健康で長生きするためには、つながり(人間関係・社会性・地域の支え合い)が必要であり、現在行っているサロン活動の重要性を学び、簡単な役割を持つなど意識して参加することで、更なる介護予防が期待できるなど、意識改革、行動変容に繋がるよう働きかけを行っている。

【R7年度計画】

★継続して長寿子宝社へ委託

- ・避難行動要支援者台帳の見直しと見守り台帳の1本化
- ・生活支援コーディネーターとしての資質向上 ・協議体の設置とネットワーク構築

★サロン活動及び介護予防教室、グループポイント等の活動支援

(4) 認知症総合支援事業

事業方針

・認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会を実現する。

★認知症の早期発見、早期対応の体制づくり

①認知症初期集中支援事業（徳之島三町合同で実施）

・認知症初期集中支援チーム員会議を開催（伊仙町：令和5年6月27日、天城町：令和5年11月25日、徳之島町：令和6年2月7日）
専門医：鹿児島済生会病院 副院長 黒野 明日嗣先生

②認知症カフェ

・ゆめカフェ(直営) 場所：ほーらい館
・賀寿丸カフェ(ホーム賀寿丸による地域貢献活動) 場所：ホーム賀寿丸

③認知症サポーター養成講座

	回数	実施日	対象者	サポーター養成数
R元年度	1回	9月12日		9人
R2年度	3回	7月16日	住民	10人
		8月22日	医療機関	9人
		10月26日	ボランティア	9人
R3年度	2回	8月6日	民生委員	26人
		12月27日	大田布キッズサポーター	10人
R4年度	0回			
R5年度	0回			
R6年度	1回	2月17日	サロン代表者	36名

【評価】徳之島三町で連携して、認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、認知症専門医や他町の専門職等で意見交換する事で、よりよい支援策を見出す事ができた。認知症カフェの開催については、令和6年度は直営でのゆめカフェに加え、グループホームみさきでの地域貢献活動として「みさきカフェ」をスタート。集いの場の提供と居場所作りとして、認知症の人と介護者の心理的負担の軽減に繋がった。認知症サポーター養成講座については令和6年度1回サロン代表者向けに開催。今後も本人及び家族が地域で安心して暮らせる地域づくりと認知症に安心してなれる町づくりを目指していく。

【R7年度計画】

★認知症初期集中支援チーム員会議(年3回：事務局3町持ち回り)
★映画オレンジ・ランプ上映会及び認知症普及啓発講演会(7/6)
★認知症サポーター養成講座(対象者：検討中)
★認知症カフェの定期開催(隔月)・地域密着施設との連携・カフェ拡充
★相談窓口・認知症理解促進等の啓発活動
(のぼり旗提示・9月アルツハイマー月間街頭キャンペーン・認知症専用図書コーナー設置)

(5)在宅医療・介護連携推進事業

事業方針

- ・医療と介護を両方必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療関係機関と介護サービス事業者などの関係者が連携を図る。
- ・島内の三町で連携し、役割分担を行い、関係機関が参加する運営委員会等の組織で事業を企画し実施する。

《三町包括支援センター連携して事業を実施》

◎在宅医療・介護連携推進事業運営委員会(1回)

◎在宅医療・介護連携推進事業検討委員会(0回)

◎研修会(1回):在宅生活を支援する専門職として知っておきたい認知症ケア

◎ACP普及啓発講演会(12/1)

【評価】徳之島三町連携事業であり、運営委員会及び検討委員会、事業所向けの研修会等を実施した。また、専門職向け研修会では鹿児島済生会病院の黒野明日嗣先生をお招きし、在宅生活を支援する上での認知症ケアについて学んだ。ACP普及啓発として、きいれ浜田クリニックの濱田努先生をお招きし、住民向けのACP(人生会議)講演会を実施した。

【R7年度計画】

★エンディングノート・意思決定カードの普及啓発(後期高齢保険証発行時、窓口対応時、ACP講演会開催時、新規介護保険認定証発行時配布等)

★ACP(人生会議)に関する研修会(民生委員向け) 講師:徳洲会病院見取りケアチーム田上医師

★ACP普及啓発講演会 ～認知症とACP～講師:きいれ浜田クリニック 濱田努医師 (7/6)

★在宅医療・介護連携運営委員会(年2回)・検討委員会(随時)

3.任意事業

介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業である限り、地域の実情に応じた創意工夫を生かした多様な事業を実施していく。

ア、家族介護支援事業

①家族介護継続支援事業(家族介護用品支給事業)

要介護3、4又は5に相当する在宅の高齢者で非課税世帯に属するものを現に介護している家族に対して、紙おむつ等の介護用品を支給し、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減及び要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
利用者数	199人(延べ)	266人(延べ)	241人(延べ)	383人(延べ)
事業費	796,000	904,000	964,000	1,075,000

【評価】要介護3～5に相当する在宅高齢者で非課税世帯に属する家庭に月4,000円の介護用品購入券を発行している。令和4年に行った一般高齢者調査では、約7割の方が介護を受けることになった場合「自宅で介護を受けたい」と回答した。本人及び支援する方の経済的負担軽減を図り、少しでも住み慣れた自宅で生活できるよう支援していく。

【R7年度計画】
★継続

イ、その他の事業

①地域自立生活支援事業(「食」の自立支援事業)

町内に居住するひとり暮らし高齢者等に食関連サービスの利用調整と配食サービスを行うことにより食生活の改善と健康の増進を図り、在宅での自立支援に資する

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
利用者数	803人(延べ)	889人(延べ)	948人(延べ)	703人(延べ)
食数	13,552	15,682	15,677	13,145
委託料	6,776,000	7,841,000	7,838,500	6,572,500

【評価】町内に居住するひとり暮らし高齢者等へ食関連サービスの利用調整と配食サービスを行うことにより安否確認や栄養改善・健康増進へ繋がっている。令和6年度は前年度と比較して延べ利用者数・食数・委託料ともに減少。要因としては、人口の自然減少に加え、ニーズの多様化により、民間サービス(とくし丸・宅配クック123)の活用が考えられる。栄養状態の悪化は身体機能低下の前段階でもあり重度化予防に繋がっていると考える。健康な状態を長続きさせるためには、栄養、運動、社会参加が重要であり、その中でもあることから今後もケア会議で協議、利用調整、評価し、住み慣れたまちで自立して生活できるよう支援していく。

【R7年度計画】
★継続
利用者数増加傾向にて、利用者評価を実施していく。

令和6年度介護保険会計(地域支援事業費) 予算

【地域支援事業費の財源構成】

(介護予防事業)		(包括的支援事業・任意事業)	
国	25%	国	38.5%
都道府県	12.5%	都道府県	19.25%
市町村	12.5%	市町村	19.25%
1号被保険者	23%	1号被保険者	23%
2号被保険者	27%	2号被保険者	なし
※高齢者元気度アップ推進事業については、商品券の半分と需用費の全額を県が負担			

総額	34,731,000	27,819,906
----	------------	------------

歳出

(単位:円)

款	項	目	節		説明	6年度	6年度	
			区分			当初予算額	最終決算額	
3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 サービス事業費	11 役務費		独自サービス審査支払手数料	39,000	22,796	
			12 委託料		各事業委託料	451,000	330,150	
			18 負担金補助及び交付金		通所・訪問介護負担金	8,006,000	6,699,908	
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	8 旅費		普通旅費	59,000	58,480	
			10 需用費		消耗品費・燃料費	36,000		
			介護予防・生活支援サービス事業費 計				8,591,000	7,111,334
		2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	1 報酬		パートタイム会計年度任用職員報酬	0	0
				3 職員手当等		会計年度任用職員期末手当	0	0
				4 共済費		社会保険料・雇用保険料	0	0
				7 報償費		講師・インストラクター謝金・商品券	1,084,000	847,000
	8 旅費				普通旅費・パートタイム会計年度任用職員通勤費用弁償	59,000		
	10 需用費				消耗品費・燃料費・印刷製本費	121,000	119,981	
	11 役務費				通信運搬費・損害賠償保険料	434,000	420,300	
	12 委託料				教室委託料・講演会講師派遣業務委託料	7,460,000	5,378,000	
	13 使用料及び賃借料				ほーらい館使用料・会場使用料	20,000	10,725	
	一般介護予防事業 計				9,178,000	6,776,006		
	3 包括的支援事業・任意事業費	1 総合相談事業費	1 報酬		パートタイム会計年度任用職員報酬	0	0	
			3 職員手当等		会計年度任用職員期末手当	0	0	
			4 共済費		社会保険料・雇用保険料	0	0	
			7 報償費		講師・委員謝金・支援センター運営協議会謝金	44,000	14,000	
			8 旅費		普通旅費	354,000	151,160	
			10 需用費		消耗品費・燃料費	815,000	219,651	
			11 役務費		通信運搬費・電話料・ライセンス利用料	183,000	211,876	
			17 備品購入費		備品購入	0		
			18 負担金補助及び交付金		全国・県協議会会費,ケアマネ会費	72,000	46,000	
			2 権利保護事業費	8 旅費		普通旅費	59,000	0
		18 負担金			負担金及び交付金		120,000	
		11 役務費			成年後見制度申請手数料	200,000	0	
		3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1 報酬		パートタイム会計年度任用職員報酬	0	0	
			3 職員手当等		会計年度任用職員期末手当	0	0	
			4 共済費		社会保険料・雇用保険料	0	0	
			8 旅費		旅費・パートタイム会計年度職員通勤	59,000	0	
		4 任意事業費	10 需用費		消耗品費・燃料費	24,000	23,100	
			12 委託料		「食」の自立支援事業委託料	8,400,000	6,572,500	
			17 備品購入費		貸出し用福祉用具購入	100,000	64,000	
			19 扶助費		家族介護用品補助費	960,000	1,100,000	
			8 旅費		普通旅費	59,000	0	
		5 在宅医療・介護連携推進事業費	10 需用費		消耗品費	115,000	21,615	
			11 役務費		広告料	70,000		
			12 委託料		講演会等講師派遣業務委託料	104,000	138,000	
			13 使用料及び賃借料		ほーらい館使用料	27,000	10,450	
			8 旅費		普通旅費	0	0	
		6 生活支援体制整備事業費	12 委託料		生活支援整備体制事業委託料	4,849,000	4,849,000	
					講師謝金・旅費	0	0	
			17 備品購入費		プロジェクター・スクリーン購入	0	0	
		7 認知症総合支援事業費	1 報酬		パートタイム会計年度任用職員報酬	0	0	
			3 職員手当等		会計年度任用職員期末手当	0	0	
			4 共済費		社会保険料・雇用保険料	0	0	
			7 報償費		認知症カフェ外部講師謝金	48,000	48,000	
			8 旅費		普通旅費	59,000	58,480	
			10 需用費		消耗品費	64,000	62,150	
			11 役務費		広告料	60,000		
			12 委託料		にこにこ認知症カフェ委託料 講演会等講師派遣業務委託料	131,000	128,000	
			13 使用料及び賃借料		ほーらい館使用料・会場使用料	42,000	32,670	
			18 負担金補助及び交付金		全国・県協議会会費,ケアマネ会費	40,000	38,000	
		8 地域ケア会議推進事業費	10 需用費		消耗品費	24,000	23,914	
			13 使用料及び賃借料		ほーらい館使用料・会場使用料		0	
	包括的支援事業・任意事業費 計						16,962,000	13,932,566